

防災公開講座(しずおか防災地域連携第 25 回土曜セミナー)

平成 22 年 3 月 20 日(土) 13:30 から
静岡県地震防災センター ないふるホール

テーマ 「2008年6月山形大地震発生の噂」に関する調査研究
～地震の正しい知識と情報を読み解く力(メディアリテラシー)の重要性～
講師 織原 義明 東海大学海洋研究所地震予知研究センター・特任研究員
足利市議会議員(栃木県)

聴講者数 80名



「2008年6月山形大地震発生の噂」に関する調査研究

～ 地震の正しい知識と情報を読み解く力(メディアリテラシー)の重要さ ～

東海大学海洋研究所地震予知研究センター・特任研究員
織原 義明(足利市議会議員)

「2008年6月に山形で大地震が発生する」といった噂が、同年5月下旬頃から山形県内に広まった。こうした地震発生の噂(地震流言)はこれまでも各地で発生している。例えば2007年には富山県で、また、2008年9月には愛知県の岡崎市を中心に地震流言が広がった。岡崎市の場合は防災グッズが通常の2倍以上も売れたり、市議会一般質問で取り上げられたりするなどの騒ぎになった。

今回の山形県の事例では、インターネット上の情報分析という地震流言の調査としては新しい試みを取り入れた。確認できた範囲でこの噂を扱っていたブログは195あり、それらについて、いつ、どこで、どの程度、といった地震予知の3要素から分析すると、6月25日に、山形県で、大地震が発生する、といった内容が大勢を占めていたことがわかった。いつ、が最も明確に示されている点は、科学的地震予知とは対蹠的である。また、他の地震流言との比較では、架空の“震度8”や、その当時話題となった占い師が噂の出所とされていたこと、さらに、本番前の小地震の存在などいくつかの共通点がみられた。

噂の広がり具合や噂への反応などを調べるためのアンケート調査は、2008年11月～12月に行われた。山形県内全35市町村を対象にしたアンケート調査では、31市町村から回答を得ることができた。その結果、28市町村(90.3%)で噂を行政として認識していたことがわかった。また7市町村では住民からの問い合わせがあり、万が一に備えて初動の確認等を行ったところも3市町村あった。次に、噂が最も広まった世代と考えられる中高生へのアンケート調査では、95.5%もの中高生がこの噂を知っていたと回答し、噂の地震に対する備えをした生徒も5人に1人以上いた。また、少なからず噂の地震を信じていた生徒は2人に1人以上いた。さらに、同時に行った地震予知に関する意識調査では、3人に1人以上の生徒が地震雲の存在を、約6割の生徒が地震前の動物異常行動を、そして、約1割の生徒が占いや予言で地震予知ができると信じていることがわかった。

地震流言や、占いなどオカルト的な地震予知を信じてしまう背景には、情報を読み解く力の不足が考えられる。ここでいう情報を読み解く力とは、そのために必要な正しい知識を身につけることも含まれる。それは、地震に関する知識だけでなく、予知の成否に関わる統計的な知識や、思考の歪み、錯誤相関など認知心理学に関することも含まれる。このような知識を背景に、例えば、占い師の地震予言をみると、それがいかにもいい加減で予言などではないことを読み解くことができる。しかし、学校におけるメディアリテラシー教育は、コンピュータの基本的な操作や、ネット社会におけるルールやマナーを身につけることに主眼が置かれており、そうした情報を読み解く力を養成する教育は、まだ不十分といえる。また、現在の学校教育は、教科以外にも教えることが多々あり、忙しい中でどのように教えていくか、その教材の開発や教え方の工夫が今後の課題である。